

『我が人生ハザンへの道』 告発編

はじめに

2017年（平成29年）8月26日、お陰様で『我が人生、ハザンへの道』を出版することが出来ました。会員の皆様をはじめ、たくさんの人達から、色々な御意見御感想をお寄せいただき心から感謝いたします。

今日、最も悲惨な状況に追い込まれているのが高齢者なのです！

高齢者は、新型コロナウイルス感染状況「数字」の情報操作で「生命」を失う危険な状況に晒されているのです。年金支給額が急減した原因は、年金積立金管理運用独立行政法人と共済年金は、平成17年末で国内株の保有する残高が54兆3457億円、外国証券72兆3854億円、そして日本郵政グループが株を大量に買って株価を支えている、マネーゲーム「国政と金」が織り成す利権国家です。

国が年金を、マネーゲーム「国政と金」に投入して金融市場を操り、手を引けば国債の大暴落を招き財政破綻が突然やって来る。「銀行」が倒産しても国が決めた金額（ペイ・オフ）も戻りません。恐ろしい高齢者の「命と財産」を奪い取るだけ基本的人権を無視した現実です。高齢者は、ホームレス・孤独死・老老介護・コロナ感染の悲劇に怯えています。

2016年（平成28年）4月、NPO法人「日本を見直す会・カルナ」を設立し「高齢者のホームレスをなくす。高齢者の孤独死をなくす。老老介護の悲劇をなくす。」を旗じるしに啓蒙活動をしています。

私は、2017年（平成29年）8月『我が人生、ハザンへの道』を、国民の代表、衆議院議員・参議院議員全員（715名）そして、弁護士会・全国銀行協会連合会・マスコミ関係者合計849名の方々に配送致しました。

全ての国会議員が予想通り無視です！

申し合わせたように、全ての国会議員が沈黙せざるを得ないのです。1987年（昭和62年）政府金融首脳が国際金融政策の大失態、国際決済銀行（BIS）を欺いた、国と銀行が犯した国際金融犯罪・『国家犯罪』が元凶となった「バブルの正体」その深層に渦巻く恐るべき『闇』を公にする勇気がないのです。

41歳から29年「銀行員を操る3300億円の黒幕」に仕立て上げられ「暗黒の闇」に引きずり込まれた私も70歳です。MKグループ会長・特定非営利活動法人「日本を見直す会・カルナ」理事長・『室岡塾』塾長・ベトナム社会主義共和国ハザン省で株式会社日本ハザン裾野産業支援機構・日越資源開発株式会社を営んでいます。

ハザン省は大自然に包まれた、昭和30年の終わり頃に似た環境で高齢者が第二の人生を過ごすための基地「日・越高齢者の医療健康管理センター」という病院・ホテル・温泉・老人介護施設などを備えた「YAMATO・セカンドライフ・ステーション」を、ハザン省機能回復病院と運営しています。また・ハザン省投資局とリチウムイオン電池開発事業・マンガン・タングステン資源開発事業等を運営しています。

2020年5月27日、コロナ感染症対策でベトナムにも帰ることができず、NPO法人「日本を見直す会・カルナ」会員様限定『室岡塾』を立ち上げ、お陰様で14回を迎えております。

第一部『室岡塾』から全て公開していますので是非ご参考にしてください。

2017年（平成29年）8月26日『我が人生・ハザンへの道』を出版した、後に、安倍政権は、「モリ・カケ・花見・コロナ・オリンピック・黒川」その挙句に、元法務大臣の選挙違反と、司法・マスメディアを自由自在に操った、マネーゲーム「国政と金」に執着した悪政が、国民に追及され自民党独裁政権を投げ出した。

安倍首相は、自民党派閥選挙で自らの悪政を隠蔽するため、菅政権を誕生させた。安倍政権を継承した菅政権がマネーゲーム「国政と金」利権に執着し、国民を無視し

てオリンピック開催を強行し、コロナ感染症政策で、国民の命を危険な状況に追い込む、無知・無能政策に対して、今こそ国民が怒る時です！

今こそ、29年前に国と銀行が犯した国際金融犯罪『国家犯罪』と断罪する『国家の闇』を隠蔽した『銀行の闇』・『警察・検察・裁判所の闇』その『闇』を、多くの国民にお知らせする『我が人生・ハザンへの道』告発編を出版いたします。

自民党独裁政治が支配する無法国家、日本を見直す時です！

安倍政権は、オリンピック・パラリンピック開催を錦の御旗として協賛企業67社から協賛金を3兆円以上も集めたのです。まさにオリンピックを貪るマネーゲーム「国政と金」その安倍政権を継承した菅政権は、オリンピック・パラリンピックを強行開催する以外ない自民党独裁政治が支配する無法国家なのです。

開催できなければ、マネーゲーム「国政と金」オリンピック・パラリンピック、が織り成す『闇』が公になり、悪徳政治家が身代わりを仕立て、その身代わりの人が責任を「押し付けられ」赤木さんとおなじ、苦しみ、悩み、自殺に追い込まれます。

世界中が非常事態です。正体のわからないコロナ感染症と必死に、正面から戦っています。そのような状況下で、オリンピック・パラリンピックを開催すること事態が非常識国家と誹謗中傷されている現状を、マスメディアが国民に知らせません。

菅政権がオリンピック・パラリンピック開催を維持する、その非常識国家の犠牲になるのは国民です。それも高齢者です。マネーゲーム「国政と金」その利権を維持するためなら「高齢者を生命の危機」に晒そうと、国民の「基本的人権を無視」しようと、突き進む自民党独裁政権が支配する「無法国家」です。

戦後、自民党独裁政権が作り上げた経済大国が崩壊した原因は、1987年（昭和62年）フランスのルーブルで行われたG7で、政府金融首脳、宮沢大蔵大臣が国際決済銀行（BIS）の正体を見誤った無知、無能な国際金融政策の大失態が、国民を踊り狂わせた狂乱マネーゲーム「バブル経済社会」の構築と崩壊を招き、多くの国民を自殺に追い込んだ『平成の悲劇』です。

安倍・菅政権が、オリンピック・パラリンピック利権を大手企業と癒着したマネーゲーム「国政と金」にしばられ、コロナ感染症の正体を見誤った無知、無能、我欲政策と同じです。

29年前と同様に自民党派閥政治が支配する政権と国の予算権限を握る大蔵省官僚と日銀が、株価操作をするため市場介入したり、特定業社に利益供与したり、その挙句に年金までマネーゲーム「国政と金」に使われ、巨額な損失金をだしている始末です。

多くの国民が、安倍内閣と日銀・財務省（元大蔵省）の金融政策（カラクリ）に騙されているのです。国民が受け取ったのは10万円とふざけた「マスク」2枚だけ。

安倍内閣を継承した菅内閣が、業者と癒着した「Go to Travel」・「Go to Eat」の金融政策（カラクリ）です。国民の税金を使い、国民を守るべきコロナ感染症をどれだけ拡散したことか「無知、無能、我欲政策」と表現する以外に言葉がない！

今こそ『平成の悲劇』自民党独裁政権が巨額損失金を発生させた国際金融政策の責任を誰も取らず「不良債権」などと偽り先送りして、国民に責任を押し付けた『腐った平成30年』金融経済社会を焼け野原しにした『平成の悲劇』を知ることです。

国民が安倍・菅政権を追及すべきことは、内閣と近い企業の中抜きに税金が消えたそのカラクリと業者と癒着した「Go to Travel」・「Go to Eat」金融政策（カラクリ）を徹底的に調査し『国家犯罪』その『闇』を公にすることです。

我が国は、自民党独裁政権が魑魅魍魎の伏魔殿、国会議事堂を舞台に織り成すマネーゲーム「国政と金」まさに、政治のモラルが完全に崩壊している。国民はこの現状を知っています。国会中継であれだけ、与党と野党ピーコック議員の茶番劇を観ていれば分かっています。それでも黙っています。ただ黙り続けます。

無法国家が名付けた『銀行員を操る3300億円の黒幕』は黙っていません。

今こそ、国民が叫ぶ時です。『平成の悲劇』・『腐った平成30年』同様の金融経済社会を焼け野原にして、また戦後の焼け野原を国民が彷徨い、苦しむ『令和』にしてはならないのです！

本件を無法国家が為した、基本的人権無視と断言する！

憲法 11 条が保証した、国民はすべて生まれながらにもっている基本的人権を侵されない。憲法が国民に保証している基本的人権は、侵してはならない永久の権利、憲法 13 条、生命自由及び幸福追求に対する国民の権利を、自民党独裁政権が無法国家に成り下がり無視した！

憲法 14 条、社会の中に、現に存在する不平等を発見したら、是正できる権限が国会に授けられた立法権である。（憲法 41 条）その法律に細則を整えて現実の国民生活の中に展開していくのが、内閣に授けられた行政権である（憲法 65 条）。さらに、その法令が社会の中で裏切られたら、それを是正するのが、裁判所に授けられた司法権である（憲法 76 条）。

このように、立法権と行政権と司法権が役割を分担し協力し合い、国民の権利を擁護しながら社会が発展していくように、憲法が民主的法治国家を構築する。

私を暗黒の「闇」に 29 年間も引きずり込んだ、自民党独裁政権の金融族議員そして、この機会に国会議員たちは憲法をもう一度、私が提示する諸証拠を検証して勉強すべきである。勉強すれば、我が国が「無法国家」である「現実」を知ることになる。

我が国には法がない「無法国家」を立証する！

1991 年（平成 3 年）海部内閣の指示で大蔵省「銀行局」の方針に従い、国家と民間企業「銀行」に、基本的人権を無視され「銀行員を操る 3300 億円の黒幕」に仕立て上げられた挙句に、280 億円をノンバンクから騙し取った「犯罪者」という「汚名」を、私は着せられました。

全く、身に覚えのない常識で考えたら誰でもわかる若干 41 歳のそれも、個人が大手都市銀行を舞台に「銀行員を操る 3300 億円の黒幕」とか 280 億円をノンバンクから「騙し取った」などと、政府の広報部である『報道機関の闇』が大騒ぎして「犯罪者」をデッチ上げる無法国家なのです。

私だけが「無法国家」と断言できる生き証人なのです！

29年間です。29年『国家犯罪』と断罪する『国家の闇』を大蔵省「銀行局」の方針に従い、金融機関・報道機関・司法機関が総力を上げて国民に隠蔽した「暗黒の闇」に引きずり込まれ、這いずり回り、時間と労力と巨額な資金を投入して証拠を集めまくって『闇』を立証することができたのです。

その結果は、恐ろしい国家が自ら国法を無視した『国家犯罪』と断罪する『国家の闇』その『闇』の姿を明らかにすることができたのです。国民に証拠を提示して『国家犯罪』と断罪する『国家の闇』「知らせなければ」ならない、このままでは日本はダメになる。

強い信念に駆られて、国家と民間企業「銀行」が、自ら国法を無視した『国家犯罪』を分かり易く総括するため、個々に『国家の闇』・『銀行の闇』・『警察・検察・裁判所の闇』と名付け、その『闇』の実態を、裁判所の記録に基づいて、否定しようのない歴然とした諸証拠を提示しながら、明らかにして参ります。

みなさんは、日本国の国民です。国民の一人、一人がオリンピック・パラリンピック利権を大手企業と癒着したマネーゲーム「国政と金」にまみれ、コロナ感染症の正体を見誤った、無知、無能、我欲政権、自民党独裁政権が、また日本を焼け野原にすることが分かっているにもかかわらず、まだ黙っていますか？

何度でも、私は叫びます。

無法国家が名付けた『銀行員を操る3300億円の黒幕』は黙っていません。

今までNPO法人「日本を見直す会・カルナ」会員限定『室岡塾』を開催して参りました。しかし、世界中からオリンピック・パラリンピック開催を誹謗中傷されている現状を愁い、国民の80%が反対している『事実』を「号外」で、知らせるのです。

そして、自民党独裁政権が多くの国民を生贄にした『国家犯罪』と断罪する『国家の闇』を闇から闇に葬った隠蔽工作を一人でも多くの皆様にお知らせします。その方法

は、インターネットで拡散します。

国民は叫ぶ！時が到来したのです！

国民に「自民党独裁政権」が支配する「無法国家」その『闇』に、閃光を浴びせ白日の下に晒すため、新たな『室岡塾』を立ち上げ、多くの塾生を募り、銀行・全国銀行協会連合会・財務省（元大蔵省）国と真正面から法に則して闘うことができる証拠を提示して『真実』を叫びます。

29年『真実』を追及した男の「魂の叫び」とご理解ください。

29年間の時を使い国と銀行が犯した、具体的には富士銀行が2600億円、東海銀行が630億円の「粉飾決算」と東海銀行が総額660億4243万円の「国際保険金詐欺」を犯した、さらなる『国家犯罪』その『闇』を追及し立証することができた。

その裏側に渦巻くマネーゲーム「政治と金」腐りきった利権集団、自民党派閥政治が織り成す、国民不在の「無政府国家」を断罪する時がきた。叫ぶ時が来た。そう確信したから『パンドラの箱』を開きます。告発します。

私は「生き証人」として「告発」します！

大蔵省「銀行局」が本来の「法治国家」としての法を忘れ「無法国家」に成り下がり、刑事訴訟法を無視した隠蔽工作（マッチ・ポンプ）を凶った、基本的人権無視を世界に知らせられる、当事者「生き証人」となり「告発」して参ります。

本件の隠蔽工作は、難解を極め超一級の金融法律知識が駆使された、その上に第一幕、第二幕と多層構造呈していますので長文になります。ましてや、29年もはじめから『この世に存在しない』犯罪などと「太陽が西から昇る」ような非常識な、『国家権力が本件詐欺事件話をデッチ上げた』などと叫び続けているのですから、誰も本気で相手にしません。

しかし、国家権力が法を無視すれば、太陽を「北でも南でも西でも昇らせる」ことができるのです。客観的、公的に記録された事実を証明した証拠を提示して「無

法国家」が太陽を「西でも昇らせた」ことを明らかにする。

私は、29年「罪なき犯罪者」に仕立て上げられた当事者だから
公的な記録（裁判所が証拠採用）事実と証明できる、証拠の書
面を提示して基本的人権無視を立証することができるのです！

自民党派閥政治が生んだ「バブルの正体」国民を狂乱させたマネーゲーム「バブル
経済社会」の構築と崩壊を招いた『平成の悲劇』その後始末に、今でも血税（公的資
金）を垂れ流す『腐った平成30年』を完璧に立証することができるまで29年の時が
必要でした。

尚、証拠には東京地方裁判所刑事部・東京地方裁判所民事部・東京高等裁判所
刑事部が法廷証拠採用した公的な記録を用います。警察・検察・裁判関係者・銀行
関係者を実名で記述し年齢・肩書・組織名などはすべて当時のままとします。

2021年（令和3年）6月
NPO法人「日本を見直す会・カルナ」理事長
「室岡塾」塾長
室岡克典